



平成 18 年 2 月期 決算短信 (連結)

平成 18 年 4 月 19 日

上場会社名 株式会社天満屋ストア

上場取引所 東 大

コード番号 9846

本社所在都道府県

(URL <http://www.tenmaya-store.co.jp>)

岡山県

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 高原 弘志

問合せ先責任者 役職名 常務取締役管理本部長 氏名 近藤 建臣 TEL (086)232-7265

決算取締役会開催日 平成 18 年 4 月 19 日

親会社等の名称 丸田産業株式会社ほか 1 社 親会社等における当社の議決権所有比率 29.1%

米国会計基準採用の有無 無

1. 18 年 2 月期の連結業績 (平成 17 年 3 月 1 日～平成 18 年 2 月 28 日)

(1) 連結経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 2 月期	96,259	△3.6	3,047	2.0	2,360	8.9
17 年 2 月期	99,834	11.7	2,988	9.2	2,168	16.3

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	営業収益 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18 年 2 月期	226	△66.7	19.62	—	1.7	3.2	2.5
17 年 2 月期	680	△5.1	58.94	—	5.4	2.9	2.2

(注) ①持分法投資損益 18 年 2 月期 — 百万円 17 年 2 月期 — 百万円
 ②期中平均株式数(連結) 18 年 2 月期 11,549,902 株 17 年 2 月期 11,549,964 株
 ③会計処理の方法の変更 有
 ④営業収益、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 2 月期	72,555	13,267	18.3	1,148.74
17 年 2 月期	73,402	12,982	17.7	1,124.04

(注) 期末発行済株式数(連結) 18 年 2 月期 11,549,902 株 17 年 2 月期 11,549,902 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18 年 2 月期	3,939	△1,115	△2,762	1,028
17 年 2 月期	3,067	△617	△3,691	966

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4 社 持分法適用非連結子会社数 — 社 持分法適用関連会社数 — 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) — 社(除外) — 社 持分法(新規) — 社(除外) — 社

2. 19 年 2 月期の連結業績予想 (平成 18 年 3 月 1 日～平成 19 年 2 月 28 日)

	営業収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	48,400	1,010	360
通期	97,500	2,375	1,000

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 86 円 58 銭

※ 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後さまざまな要因により、予想数値と異なる場合があります。

なお、業績予想に関する事項につきましては、添付資料の 9 ページをご参照ください。

企業集団の状況

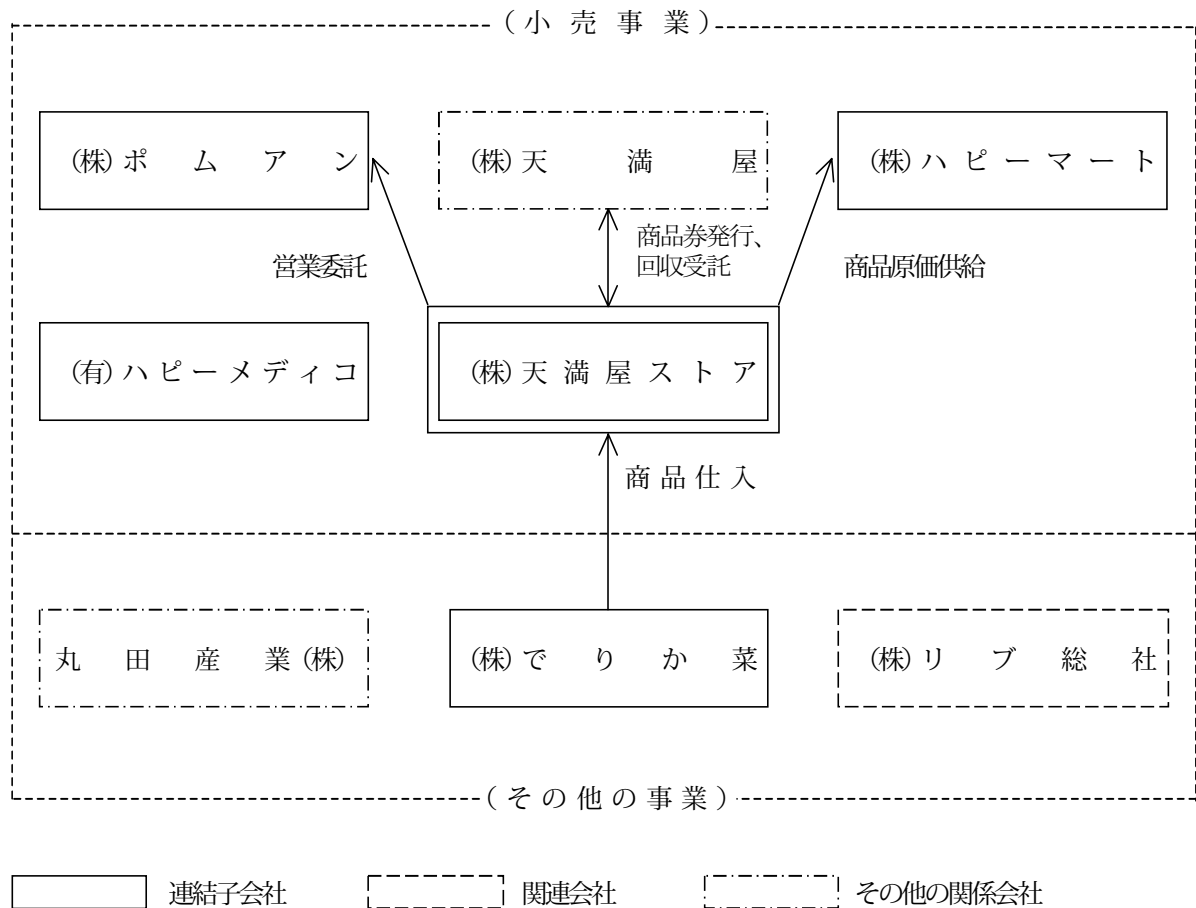
事業の内容

当社グループは、当社、子会社4社、関連会社1社およびその他の関係会社2社で構成され、小売業とその付帯事業およびその他の事業を営んでおります。その事業の内容は次のとおりであります。

小売事業： 当社および連結子会社である㈱ハッピーマートは、食料品、雑貨、衣料品の小売業を主体とし、これに付帯する店舗賃貸業等を営んでおります。また、連結子会社である㈱ポムアンは、当社の店舗内で婦人服および紳士服の専門店を展開しております。また、連結子会社である(有)ハッピーメディコは医薬品販売を目的としております。

その他の事業： 連結子会社である㈱でりか菜は、惣菜の製造業を営んでおります。持分法非適用の関連会社である㈱リブ総社は、不動産管理業を営んでおります。

以上に述べました事業の系統図は次のとおりであります。



経 営 方 針

1. 経営の基本方針

当社グループは、当社を中心に、「優良商品の販売を通じて地域社会の生活文化の向上に寄与する」という経営理念をもって、お客様の「普段の生活」（食べる、装う、使う）を切り口に、お客様の毎日の生活をより便利に、より経済的に、より楽しいお買物をサポートすることを念頭に、商品、店舗環境、販売サービスに注力し、「常に新鮮な感動」、「素敵な生活提案」ができるライフスタイルコーディネート企業グループを目指してまいります。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、長期的な視野に立ち安定的な配当を継続することを基本に、企業体質の強化と将来の事業展開を勘案して、内部留保の充実に努めることが重要であると考えております。今後も厳しい状況が予想される経営環境にありますが、経営体質の強化と業績の向上に努め、株主のみなさまのご期待にそうよう努力してまいります。

なお、当期の利益配当金は、1株につき2円50銭（中間配当金を含め年間配当金は5円）とさせていただく予定にいたしております。

3. 目標とする経営指標

当社グループは、営業力の強化、収益力の向上を重要課題として取り組み、営業収益経常利益率の改善に努めてまいります。また、資本の効率的な運用重視の観点から、総資本経常利益率を向上させるべく、経営に取り組んでまいります。

4. 中長期的な経営戦略

当社グループは、各企業の持ち味を活かしつつ、商流、物流および人材の交流など業務提携を強化し、経営資源の効率的運用を推進してまいります。企業としての存在意義を高めていくため、「事業戦略」、「営業戦略」、「人事・総務戦略」、「財務戦略」を柱とした経営の構造改革にグループ全体として積極的に取り組んでまいります。

5. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

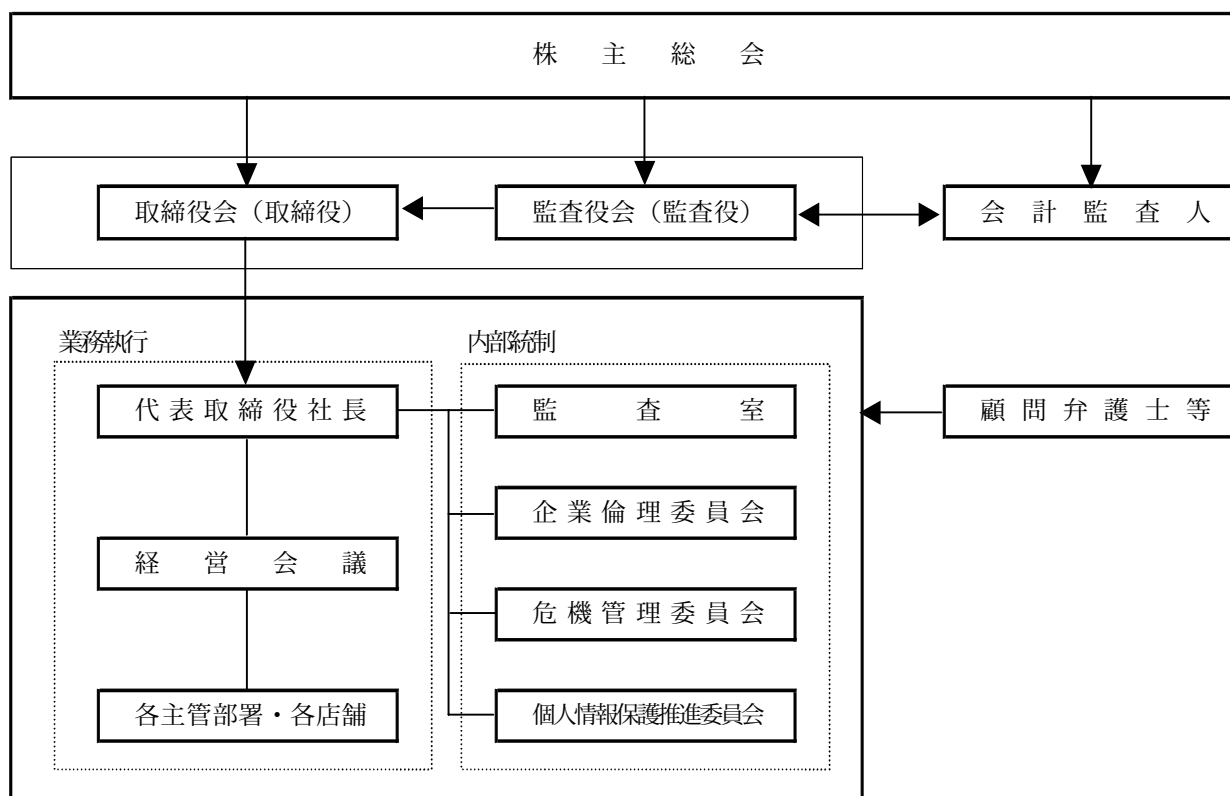
当社は、変化する経営環境へ迅速に対応し、企業価値の最大化を図ることを最重要課題と考えております。その実現のため、今後とも経営の透明性、健全性を高め、コーポレート・ガバナンスの強化に取り組んでまいります。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

①会社の経営上の意思決定、執行および監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

- ・当社は、監査役制度を採用しており、取締役は7名、そのうち1名は社外取締役であります。監査役は社内監査役2名および社外監査役1名の3名で構成されております。なお、社外役員の専従スタッフは配置しておりませんが、適宜関係部署で対応しております。
- ・取締役会は、毎月1回の定例取締役会に加え、必要に応じて臨時取締役会を開催し、経営上の意思決定を図るとともに、業務執行の状況について監督を行っております。
- ・当社は、弁護士1名と顧問契約を締結しており、法律面でのアドバイスを必要に応じて受け、適法性に留意しております。
- ・当社は、会計監査人として、公認会計士中村國繁氏および同波戸葵氏と監査契約を結び正確な経営情報を提供し、公正な立場から監査が実施される環境を整備しております。

〈業務執行、監視と内部統制の仕組み〉



②会社と会社の社外取締役および社外監査役の人的関係、資金的関係または取引関係その他の利害関係の概要

社外取締役村上久平氏は、株式会社山陽セフティの常務取締役を兼務しており、当社と同社の間には警備業務委託、内装請負工事発注および設備管理業務委託などの取引があります。

社外監査役木住勝美氏は、主要株主であります丸田産業株式会社の取締役を兼務しておりますが、

当社と同社の間には重要な取引はありません。また同じく主要株主であります株式会社天満屋の取締役を兼務しており、当社と同社の間には商品券等発行・回収受託、商品原価供給、商品仕入および不動産賃貸借などの取引があります。

③会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組の最近1年間における状況

- ・当社は経営の透明性向上のため、決算公告をはじめとする財務情報やニュース・リリース等を当社ホームページに掲載し、情報開示に積極的に努めてまいりました。
- ・平成17年4月1日に施行された「個人情報保護法」への対応として、プライバシーポリシーを公表するとともに社内規程を制定し、社内管理体制の強化を図ってまいりました。
- ・平成17年11月1日に施行された「大規模小売業告示」につきましては、同告示の内容を対象となる業務に携わる従業員に普及し、法令を遵守した公正な取引、企業活動を行っていくことについて再確認をいたしました。
- ・平成18年4月1日に施行された「公益通報者保護法」への対応として、天満屋ストア倫理委員会を設け、社内通報制度を開始いたしました。

④役員報酬の内容

当連結会計年度に取締役および監査役に支払った役員報酬の額

取締役に対する報酬 24百万円（内、社外取締役 1百万円）

監査役に対する報酬 12百万円（内、社外監査役 1百万円）

（注）上記以外に、使用人兼務取締役の使用人給与相当額（賞与を含む。）を17百万円支給しております。

⑤監査報酬の内容

当社の会計監査人である公認会計士中村國繁氏および同波戸葵氏に対する当連結会計年度の報酬の額

監査契約に基づく監査証明に係る報酬の金額 14百万円

（注）上記以外の報酬はありません。

6. 親会社等に関する事項

(1) 親会社等の商号等

親会社等	属性	親会社等の議決権所有割合	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等
丸田産業株式会社	当社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社	29.1%	なし
株式会社天満屋	当社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社	19.0%	なし

(2) 親会社等のうち、上場会社に与える影響が最も大きいと認められる会社の商号または名称およびその理由

当社に与える影響が最も大きいと認められる会社 丸田産業株式会社

その理由 当社の議決権所有割合が最も高いため

(3) 親会社等との関係

丸田産業株式会社（岡山市 資本金 10 百万円）は当社の関係会社（その他の関係会社）であり、当社議決権の 29.1% を所有する筆頭株主であります。

同社は、不動産の賃貸事業を中心にホテル事業その他を営んでおりますが、当社との間に重要な取引はありません。人的関係では当社の役員のうち 2 名が丸田産業株式会社の役員を兼務しているほか、当社従業員の若干名が同社に出向しております。

株式会社天満屋（岡山市 資本金 34 億 83 百万円）は当社の関係会社（その他の関係会社）であり、当社議決権の 19.0% を所有しております。

同社は、百貨店業を中心にその他事業を営んでおり、人的関係では当社の役員のうち 3 名が株式会社天満屋の役員を兼務しているほか、当社従業員のうち 2 名が同社役員に就任しており、また、若干名が同社に出向しております。なお、当社との取引につきましては、21 ページ（関連当事者との取引）に記載しております。

当社と丸田産業株式会社および株式会社天満屋とは上記のとおり関係にありますが、当社グループの経営上の重要事項については、丸田産業株式会社および株式会社天満屋の意向によらず、当社自らが意思決定を下しており、当社の親会社等からの独立性は十分に確保されているものと認識しております。

なお、当社と丸田産業株式会社および株式会社天満屋との間に、金銭の貸借や債務の保証・被保証の関係はありません。

経営成績および財政状態

1. 経営成績

(当期の概況)

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢の改善などにより景気は緩やかな回復基調が続きましたものの、年金問題や税制改正など将来の不安要素もあり、個人消費は回復を実感できないまま推移いたしました。小売業界におきましても、業態を越えた企業間競争が激化するなど、依然として厳しい経営環境が続いてまいりました。

こうしたなか当社グループは、消費動向の多様化に素早く対応すべく品揃えや販売体制の見直しを図るなど、営業力の強化に取り組んでまいりました。また、商品管理の強化と仕入コストの低減による粗利益率の改善や販管費の節約合理化を通じた収益力の向上に努めるとともに、人材の育成と組織の活性化にも注力してまいりました。

事業拡張面につきましては、株式会社ハピーマートにおいて平成17年11月に高野店(岡山県津山市)を新しい立地で新築移転オープンいたしました。

この結果、当連結会計年度の営業収益は個人消費の伸び悩みもあり962億59百万円(前期比3.6%減)となりました。また、経常利益は23億60百万円(前期比8.9%増)となりましたが、「固定資産の減損に係る会計基準」の早期適用に伴う減損損失を特別損失に計上したことなどにより、当期純利益は2億26百万円(前期比66.7%減)となりました。

事業の種類別セグメントの概況は次のとおりであります。

小売事業につきましては、「変化への対応」のスローガンのもと、食料品セルフコーナーの活性化に重点をおいた店舗改装を実施するとともに、歳時記や生活シーンの提案による魅力ある売場づくりに取り組んでまいりました。また、インスタ・プロモーション(店内販売促進活動)の充実や毎月最終日曜日の「ハピータウンの日」をはじめとした新たな販売促進策の実施などにより、お客様の固定化とご来店頻度の向上にも努めてまいりました。この結果、当連結会計年度の小売事業の売上高は889億18百万円(前期比4.0%減)となりました。

その他の事業につきましては、惣菜等調理食品の製造販売が主なものであり、既存販売先への納入カテゴリーの拡大や新規販売先の開拓などによる営業力の強化に取り組むとともに、品質管理のさらなる強化と原材料コストの低減にも注力してまいりました。この結果、当連結会計年度のその他の事業の売上高は32億83百万円(前期比31.8%増)となりました。

2. 財政状態

(1) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ61百万円増加し、当連結会計年度末は10億28百万円(前連結会計年度比6.4%増)となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が4億38百万円減少いたしましたものの、減損損失を10億20百万円計上したことや仕入債務が増加したことなどにより前連結会計年度に比べ8億71百万円増加し、39億39百万円(前連結会計年度比28.4%増)の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、店舗用地の取得や、店舗の新設、改装および維持更新投資などの有形固定資産の取得が3億39百万円増加したことなどにより、前連結会計年度に比べ4億98百万円減少し、11億15百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済等により27億62百万円の支出で、前連結会計年度に比べ9億28百万円増加いたしました。

(2) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成16年2月期	平成17年2月期	平成18年2月期
自己資本比率 (%)	15.9	17.7	18.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	17.1	14.5	16.4
債務償還年数 (年)	14.5	14.8	10.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ	4.4	3.5	5.3

自己資本比率 : 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

3. 今後の見通し

今後の見通しといたしましては、企業収益の改善を背景に景気は緩やかな回復基調が続くものと思われ
ますが、消費者の生活防衛意識は依然として根強く、個人消費は引き続き低調に推移するものと予想され
ます。

当社グループといたしましては、このような厳しい環境のなかで、原理原則の徹底と基本の実行をベー
スに、地域のお客様の「普段の生活」をテーマとした営業力の強化や粗利益率の改善、販管費の節約合理
化による収益力の向上に努めるとともに、コンプライアンスへの取り組み強化にも注力してまいります。

小売事業につきましては、地域に密着した親しみのある店づくりを目指して、店舗競争力の強化を図っ
てまいります。具体的には、「適品」、「適時」、「適量」、「適価」を基本として、生鮮食品を中心に
地域密着商品の開発導入や消費動向の二極化に対応した品揃えの見直しに取り組むとともに、お客様
の生活シーンにマッチした提案型の売場づくりにも努めてまいります。また、店舗業務のさらなる効率化を推
進するほか、営業力強化のための適正な要員配置と人材育成にも注力してまいります。その他の事業の惣
菜製造につきましては、既存販売先への新たなメニュー提案や新規販売先の開拓に取り組むとともに、引
き続き品質管理の徹底と原材料コストの低減に努めてまいります。

なお、事業拡張につきましては、当社において平成18年3月に岡山駅前店（岡山県岡山市）をオーブ
ンし、7月に岡南店（岡山県岡山市）へ複合映画館を核としたシネマタウン岡南の併設を、また、下半期
には笠岡美の浜店（岡山県笠岡市）のオープンをそれぞれ予定いたしております。

次期の連結業績予想につきましては、連結営業収益975億円（前連結会計年度比1.3%増）、経常
利益23億75百万円（前連結会計年度比0.6%増）、当期純利益10億円（前連結会計年度比341.
2%増）を見込んでおります。

連結貸借対照表

(単位:千円)

科 目	前 期		当 期		増減金額 (△は減)
	(平成17年2月28日現在)		(平成18年2月28日現在)		
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)		%		%	
I 流動資産					
現金及び預金	966,595		1,028,095		61,500
受取手形及び売掛金	1,148,551		1,213,880		65,329
営業貸付金	2,579,694		2,523,518		△ 56,175
たな卸資産	6,214,969		6,001,350		△ 213,619
繰延税金資産	201,001		208,906		7,904
その他	1,411,415		1,438,289		26,874
貸倒引当金	△ 233,470		△ 250,373		△ 16,902
流動資産合計	12,288,756	16.7	12,163,668	16.8	△ 125,088
II 固定資産					
有形固定資産					
建物及び構築物	19,780,125		18,420,373		△ 1,359,751
機械装置及び運搬具	419,734		378,136		△ 41,598
器具及び備品	1,239,030		1,053,405		△ 185,624
土地	16,476,822		16,383,732		△ 93,090
建設仮勘定	14,050		881,888		867,838
有形固定資産合計	37,929,763	51.7	37,117,536	51.1	△ 812,227
無形固定資産					
連結調整勘定	1,060,193		845,755		△ 214,438
その他	2,988,943		2,990,532		1,588
無形固定資産合計	4,049,137	5.5	3,836,287	5.3	△ 212,849
投資その他の資産					
投資有価証券	880,900		1,080,362		199,462
長期保証金	8,355,753		8,174,625		△ 181,128
敷金	8,917,675		8,842,893		△ 74,781
繰延税金資産	736,301		1,145,671		409,370
その他	256,401		207,293		△ 49,107
貸倒引当金	△ 12,480		△ 12,660		△ 180
投資その他の資産合計	19,134,551	26.1	19,438,186	26.8	303,635
固定資産合計	61,113,452	83.3	60,392,010	83.2	△ 721,441
III 繰延資産					
新株発行費	723		-		△ 723
繰延資産合計	723	0.0	-	-	△ 723
資産合計	73,402,932	100.0	72,555,679	100.0	△ 847,253

(単位:千円)

科 目	前 期		当 期		増 減 金 額 (△は減)
	(平成17年2月28日現在)		(平成18年2月28日現在)		
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
		%		%	
(負債の部)					
I 流動負債					
支払手形及び買掛金	6,213,757		6,378,812		165,054
短期借入金	9,876,000		10,139,000		263,000
1年以内返済予定の 長期借入金	11,351,170		11,114,670		△ 236,500
1年以内償還予定の 社 債	—		3,000,000		3,000,000
未払法人税等	409,232		841,853		432,621
賞与引当金	254,065		242,583		△ 11,482
その他の	1,968,256		2,659,828		691,572
流動負債合計	30,072,481	41.0	34,376,747	47.4	4,304,266
II 固定負債					
社 債	5,000,000		2,000,000		△ 3,000,000
長期借入金	19,191,035		16,462,365		△ 2,728,670
退職給付引当金	2,455,516		2,661,249		205,733
預り保証金	1,330,949		1,301,446		△ 29,503
預り敷金	2,340,178		2,342,176		1,997
その他の	20,739		129,793		109,054
固定負債合計	30,338,418	41.3	24,897,030	34.3	△ 5,441,388
負債合計	60,410,900	82.3	59,273,778	81.7	△ 1,137,121
(少数株主持分)					
少数株主持分	9,386	0.0	13,962	0.0	4,575
(資本の部)					
I 資 本 金	3,697,500	5.1	3,697,500	5.1	0
II 資本剰余金	5,347,500	7.3	5,347,500	7.4	0
III 利益剰余金	3,840,794	5.2	4,007,338	5.5	166,544
IV その他有価証券 評価差額金	96,941	0.1	215,690	0.3	118,748
V 自 己 株 式	△ 91	△ 0.0	△ 91	△ 0.0	0
資本合計	12,982,645	17.7	13,267,937	18.3	285,292
負債、少数株主持分 及び資本合計	73,402,932	100.0	72,555,679	100.0	△ 847,253

連結損益計算書

(単位:千円)

科 目	前 期		当 期		増減金額 (△は減)	対前期比
	(自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)		(自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)			
	金 額	百分比	金 額	百分比		
		%		%		%
I 売 上 高	95,157,026	100.0	92,202,095	100.0	△ 2,954,930	96.9
II 売 上 原 価	72,462,301	76.2	69,559,017	75.4	△ 2,903,284	96.0
売 上 総 利 益	22,694,724	23.8	22,643,078	24.6	△ 51,646	99.8
III 営 業 収 入	4,677,840	4.9	4,057,630	4.4	△ 620,210	86.7
営 業 総 利 益	27,372,565	28.8	26,700,709	29.0	△ 671,856	97.5
IV 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	24,383,624	25.6	23,652,834	25.7	△ 730,789	97.0
営 業 利 益	2,988,941	3.1	3,047,874	3.3	58,933	102.0
V 営 業 外 収 益	64,591	0.1	92,417	0.1	27,825	143.1
受取利息及び配当金	27,312		49,005		21,692	
そ の 他	37,278		43,411		6,133	
VI 営 業 外 費 用	884,813	0.9	779,557	0.8	△ 105,255	88.1
支 払 利 息	866,460		760,082		△ 106,378	
そ の 他	18,352		19,475		1,122	
経 常 利 益	2,168,719	2.3	2,360,734	2.6	192,014	108.9
VII 特 別 利 益	37,458	0.0	80,869	0.1	43,410	215.9
関係会社株式売却益	23,399		—		△ 23,399	
保 険 差 益	14,059		76,229		62,170	
そ の 他	—		4,640		4,640	
VIII 特 別 損 失	936,168	1.0	1,610,517	1.7	674,348	172.0
固 定 資 産 除 却 損	125,755		284,287		158,531	
固 定 資 産 売 却 損	686,600		—		△ 686,600	
減 損 損 失	—		1,020,454		1,020,454	
退 職 給 付 会 計 基 準 変 更 時 差 異 費 用 処 理 額	78,381		78,381		0	
連 結 調 整 勘 定 一 時 償 却 額	—		162,734		162,734	
そ の 他	45,431		64,660		19,228	
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	1,270,009	1.3	831,086	0.9	△ 438,922	65.4
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	661,651	0.7	1,097,806	1.2	436,155	
法 人 税 等 調 整 額	△ 75,712	△0.1	△ 497,989	△0.5	△ 422,277	
少 数 株 主 利 益	3,251	0.0	4,575	0.0	1,324	
当 期 純 利 益	680,819	0.7	226,693	0.2	△ 454,125	33.3

連 結 剰 余 金 計 算 書

(単位:千円)

期 別 科 目	前 期 (自 平成16年3月 1 日 至 平成17年2月28日)		当 期 (自 平成17年3月 1 日 至 平成18年2月28日)		増減金額 (△は減)
	金 額		金 額		
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高		5,347,500		5,347,500	0
II 資本剰余金期末残高		5,347,500		5,347,500	0
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高		3,217,725		3,840,794	623,069
II 利益剰余金増加高					
当期純利益	680,819	680,819	226,693	226,693	△ 454,125
III 利益剰余金減少高					
配 当 金	57,749	57,749	60,149	60,149	2,399
IV 利益剰余金期末残高		3,840,794		4,007,338	166,544

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

科 目	期 別	前 期 (自平成16年3月1日 至平成17年2月28日)	当 期 (自平成17年3月1日 至平成18年2月28日)	増減金額 (△は減)
		金 額	金 額	
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		1,270,009	831,086	△ 438,922
減価償却費及び繰延資産償却費		1,976,263	1,791,910	△ 184,353
減 損 損 失		—	1,020,454	1,020,454
連結調整勘定償却額		56,102	51,704	△ 4,398
連結調整勘定一時償却額		—	162,734	162,734
貸倒引当金の増加額又は減少額(△)	△	61,314	17,082	78,396
賞与引当金の減少額	△	15,476	△ 11,482	3,994
退職給付引当金の増加額		146,823	205,733	58,909
受取利息及び受取配当金	△	27,312	△ 49,005	△ 21,692
支 払 利 息		866,460	760,082	△ 106,378
固定資産除却損		125,755	284,287	158,531
固定資産売却損		686,600	—	△ 686,600
売上債権の増加額(△)又は減少額		144,480	△ 65,329	△ 209,809
営業貸付金の減少額		1,287	56,175	54,887
たな卸資産の減少額		204,714	213,619	8,904
仕入債務の増加額又は減少額(△)	△	817,184	182,682	999,866
そ の 他	△	111,758	△ 145,711	△ 33,952
小 計		4,445,451	5,306,022	860,571
利息及び配当金の受取額		27,316	48,993	21,677
利息の支払額	△	865,252	△ 750,350	114,902
法人税等の支払額	△	540,007	△ 665,185	△ 125,177
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,067,507	3,939,480	871,972
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	△	1,016,002	△ 1,355,260	△ 339,257
有形固定資産の売却による収入		157,061	—	△ 157,061
無形固定資産の取得による支出	△	45,387	△ 72,913	△ 27,526
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の売却による収入		82,113	—	△ 82,113
貸付けによる支出	△	10,373	—	10,373
貸付金の回収による収入		7,643	1,542	△ 6,101
保証金、敷金の差入による支出	△	5,514	△ 17,025	△ 11,510
保証金、敷金の償還による収入		331,538	272,935	△ 58,602
預り保証金、預り敷金の預りによる収入		25,045	44,175	19,129
預り保証金、預り敷金の償還による支出	△	143,353	△ 69,713	73,640
そ の 他		—	80,600	80,600
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 617,230	△ 1,115,660	△ 498,430
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増加額又は純減少額(△)	△	130,400	263,000	393,400
長期借入れによる収入		8,588,838	8,950,000	361,162
長期借入金の返済による支出	△	12,091,703	△ 11,915,170	176,533
自己株式の取得による支出	△	62	—	62
配当金の支払額	△	57,749	△ 60,149	△ 2,399
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 3,691,077	△ 2,762,319	928,757
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—	—
V 現金及び現金同等物の増加額又は減少額(△)		△ 1,240,800	61,500	1,302,300
VI 現金及び現金同等物の期首残高		2,207,395	966,595	△ 1,240,800
VII 現金及び現金同等物の期末残高		966,595	1,028,095	61,500

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項
子会社はすべて連結されており、当該連結子会社は、(株)ハピーマート、(株)ポムアン、(株)でりか菜、(有)ハピーメディコの4社であります。
2. 持分法の適用に関する事項
関連会社(株)リブ総社に対する投資については、当期純損益および利益剰余金等に対する影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項
連結子会社の事業年度の末日と連結決算日は一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項
 - (1)重要な資産の評価基準および評価方法
 - a.有 価 証 券
その他有価証券
時価のあるもの
決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
総平均法による原価法
 - 時価のないもの
 - b.た な 卸 資 産
商 品
貯 蔵 品
売価還元法による原価法
ただし、生鮮食品は最終仕入原価法
最終仕入原価法
 - (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法
 - a.有形固定資産
親会社および子会社の一部店舗の有形固定資産ならびに平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く。)
上 記 以 外
定額法
定率法
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物及び構築物 10～50年
器具及び備品 5～10年
 - b.無形固定資産および長期前払費用
定額法
ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
 - (3)重要な繰延資産の処理方法
新 株 発 行 費
商法施行規則の規定により3年間毎期均等償却
 - (4)重要な引当金の計上基準
 - a.貸 倒 引 当 金
期末債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - b.賞 与 引 当 金
従業員の賞与支給にあてるため、支給見込額に基づき計上しております。
 - c.退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。
なお、会計基準変更時差異(391,909千円)については、5年による按分額を費用処理しております。
数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。
 - (5)割賦販売および営業貸付金の会計処理基準
割賦債権および営業貸付金(キャッシングサービス)に係る利息収入は、残債方式による発生基準によって、営業収入に計上しております。
 - (6)重要なリース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(7)重要なヘッジ会計の方法

a.ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

b.ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	金利スワップ取引
ヘッジ対象	借入金の利息

c.ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。

(8)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用しております。

5. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項

連結子会社の資産および負債の評価方法は、部分時価評価法によっております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は、20年間で均等償却しております。

7. 利益処分項目等の取り扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金および取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(会計処理方法の変更)

「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準および同適用指針を適用しております。

これにより税金等調整前当期純利益が1,020,454千円減少しております。

なお、減損損失累計額につきましては、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。

(追加情報)

「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割および資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。

この結果、販売費及び一般管理費が68,466千円増加し、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益が同額減少しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

		(前 期)
1.	有形固定資産の減価償却累計額	40,675,011 千円
2.	自己株式の数および連結子会社が所有する連結財務諸表提出会社の株式数、貸借対照表価額	
	自己株式の数	98 株
	貸借対照表価額	91 千円
3.	担保資産	
	担保に供している資産	
	建物	4,010,991 千円
	土地	5,105,742 千円
	計	9,116,734 千円
	上記担保資産に対応する債務の額	
	社債	5,000,000 千円
	長期借入金	366,600 千円
	計	5,366,600 千円
4.	保証債務	
	連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対し、保証予約を行っております。	
	(株)コアプランニング	250,000 千円
	(協)久世ロマンチックタウン	73,460 千円
	計	323,460 千円

(連結損益計算書関係)

(当 期)

1.	有形固定資産の減価償却累計額	41,486,107 千円
2.	自己株式の数および連結子会社が所有する連結財務諸表提出会社の株式数、貸借対照表価額	
	自己株式の数	98 株
	貸借対照表価額	91 千円
3.	担保資産	
	担保に供している資産	
	建物	3,443,212 千円
	土地	6,889,696 千円
	計	10,332,909 千円
	上記担保資産に対応する債務の額	
	社債	5,000,000 千円
	長期借入金	213,800 千円
	計	5,213,800 千円
4.	保証債務	
	連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対し、保証予約を行っております。	
	(株)コアプランニング	250,000 千円
	(協)久世ロマンチックタウン	62,780 千円
	計	312,780 千円

減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

用途	種 類	場 所
店舗	建物及び構築物、 土地、その他	岡山県、広島県 および香川県
遊休資産	土地	岡山県

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、店舗を基本単位に資産をグルーピングしております。

営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループや土地の時価の下落が著しい資産グループについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減損額を減損損失(1,020,454千円)として特別損失に計上しております。

減損損失の内訳は、建物及び構築物 483,940千円、土地 383,011千円、その他 153,501千円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しております。正味売却価額については、土地は公示価格および固定資産税評価額等を基準として、その他の資産は零として評価しております。また、使用価値については、将来キャッシュ・フローを5.0%で割引いて算定しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている現金及び預金勘定の金額は一致しております。

(リース取引関係)

(前 期)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記

(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額

	取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額
	千円	千円	千円
建 物 及 び 構 築 物	298,932	231,316	67,615
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	48,919	42,587	6,331
器 具 及 び 備 品	860,974	397,887	463,086
合 計	1,208,826	671,792	537,034

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2)未経過リース料期末残高相当額

1 年 以 内	176,965 千円
1 年 超	360,069 千円
計	537,034 千円

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3)支払リース料および減価償却費相当額

支 払 リ ー ス 料	223,667 千円
減 価 償 却 費 相 当 額	223,667 千円

(4)減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(当 期)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記

(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額

	取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	減 損 損 失 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額
	千円	千円	千円	千円
建 物 及 び 構 築 物	298,932	274,021	-	24,911
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	123,538	49,873	-	73,664
器 具 及 び 備 品	964,135	518,922	12,687	432,525
合 計	1,386,606	842,817	12,687	531,101

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2)未経過リース料期末残高相当額およびリース資産減損勘定期末残高

未経過リース料期末残高相当額

1 年 以 内	153,549 千円
1 年 超	377,551 千円
計	531,101 千円

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

リース資産減損勘定期末残高 10,489 千円
(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額および減損損失

支 払 リ ー ス 料	181,489 千円
リ ー ス 資 産 減 損 勘 定 の 取 崩 額	2,198 千円
減 価 償 却 費 相 当 額	181,489 千円
減 損 損 失	12,687 千円

(4)減価償却費相当額の算定方法

同 左

(有価証券の時価等関係)

(前 期)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	279,172	443,159	163,987
小計	279,172	443,159	163,987
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	29,516	28,406	△ 1,110
小計	29,516	28,406	△ 1,110
合計	308,689	471,566	162,876

2. 時価のない有価証券の主な内容

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く。)	404,334

(当 期)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	308,689	671,028	362,339
小計	308,689	671,028	362,339
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	—	—	—
小計	—	—	—
合計	308,689	671,028	362,339

2. 時価のない有価証券の主な内容

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く。)	404,334

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

(1)取引の内容及び利用目的等

親会社は、変動金利借入金の資金調達を固定金利に変換する目的で金利スワップ取引を行っております。なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

①ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ取引
ヘッジ対象 借入金の利息

②ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。

③ヘッジの有効性の評価方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしておりますので、有効性の評価を省略しております。

(2)取引に対する取組方針

親会社の行っているデリバティブ取引は金利スワップ取引であり、金利変動に対するリスク回避を目的としており、投機的目的でのデリバティブ取引は利用しない方針であります。

(3)取引に係るリスクの内容

親会社が行っている金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。

なお、デリバティブ取引の契約先は、信用度の高い国内の銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないものと認識しております。

(4)取引に係るリスク管理体制

金利スワップ取引の実行および管理は、親会社の経理部にて行っております。

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引については、すべてヘッジ会計を適用しているため、デリバティブ取引の契約額等、時価および評価損益の状況の記載を省略しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

親会社は、確定給付型の適格退職年金制度および退職一時金制度を、連結子会社は、確定給付型の退職一時金制度を設けております。

また、従業員の退職等に際して退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

	(前 期)	(当 期)
2. 退職給付債務に関する事項		
①退職給付債務	△ 3,091,037 千円	△ 3,165,008 千円
②年金資産	278,554 千円	368,801 千円
③未積立退職給付債務 (①+②)	△ 2,812,482 千円	△ 2,796,207 千円
④会計基準変更時差異の未処理額	78,381 千円	—
⑤未認識数理計算上の差異	278,583 千円	134,957 千円
⑥退職給付引当金 (③+④+⑤)	△ 2,455,516 千円	△ 2,661,249 千円
(注)連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。		
3. 退職給付費用に関する事項		
①勤務費用	156,624 千円	169,431 千円
②利息費用	64,962 千円	57,679 千円
③期待運用収益	△ 6,679 千円	△ 7,520 千円
④会計基準変更時差異の費用処理額	78,381 千円	78,381 千円
⑤未認識数理計算上の差異の費用処理額	9,273 千円	29,618 千円
⑥退職給付費用 (①+②+③+④+⑤)	302,563 千円	327,590 千円
(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「①勤務費用」に計上しております。		
4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項		
①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
②割引率	2.0%	2.0%
③期待運用収益率	2.7%	2.7%
④数理計算上の差異の処理年数	10年	10年
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数における定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。)		
⑤会計基準変更時差異の処理年数	5年	5年

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産 (流動)		
賞与引当金	102,856 千円	98,209 千円
未払事業税否認額	60,098 千円	100,871 千円
繰越欠損金	32,463 千円	1,624 千円
その他	5,583 千円	8,201 千円
繰延税金資産 (流動) 純額	201,001 千円	208,906 千円
繰延税金資産 (固定)		
退職給付引当金損金算入限度超過額	929,987 千円	1,044,360 千円
繰越欠損金	5,637 千円	—
減損損失	—	383,305 千円
その他	13,888 千円	11,931 千円
繰延税金資産 (固定) 小計	949,513 千円	1,439,597 千円
繰延税金負債 (固定)		
固定資産圧縮積立金	△ 147,276 千円	△ 147,276 千円
その他有価証券評価差額金	△ 65,934 千円	△ 146,649 千円
繰延税金負債 (固定) 小計	△ 213,211 千円	△ 293,926 千円
繰延税金資産 (固定) 純額	736,301 千円	1,145,671 千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	(前 期)	(当 期)
法定実効税率	41.7 %	40.4 %
(調 整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3 %	0.6 %
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	—	△ 0.5 %
住民税均等割額	3.8 %	5.9 %
留保金課税	5.5 %	12.9 %
連結調整勘定償却額（一時償却額を含む。）	—	10.3 %
減損損失	—	1.4 %
子会社税効果未認識額	△ 6.7 %	—
その他	1.5 %	1.1 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.1 %	72.2 %

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当グループは小売事業を主要事業としており、全セグメントの売上高の合計、営業利益および全セグメントの資産の合計額に占める小売事業の割合がいずれも 90%超であるため、その記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

当グループはすべて本国で事業を営んでおり、該当事項がないため、その記載を省略しております。

3. 海外売上高

当連結会計年度における海外売上高は該当事項がないため、その記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度（自 平成 16 年 3 月 1 日 至 平成 17 年 2 月 28 日）

関連当事者との取引

親会社および法人主要株主等

(単位:千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社(当該その他の関係会社の親会社を含む)	㈱天満屋	岡山県岡山市	3,483,067	百貨店	被所有直接19.05%	兼任 4人	商品券等発行・回収受託、商品原価供給、商品仕入、不動産賃貸借	商品券発行受託 商品券回収受託 みのり会券回収受託 受入手数料 支払手数料等 商品原価供給 商品仕入 不動産賃貸借 不動産賃貸 保証金預り	2,364,703 2,766,430 1,436,575 119,382 231,699 114,762 102,324 104,316 422,753 —	— 立替金 — — 未払費用 売掛金 買掛金 — 未収入金 預り保証金 預り敷金 預り電話加入権	— 142,589 — — 5,286 17,539 27,077 — 5,895 971,638 647,758 1,456

(注) 1. 上記金額のうち、売掛金、未収入金、買掛金および未払費用の期末残高は消費税等を含み、その他は消費税等を含んでおりません。

2. 当社取締役会長伊原木隆太が㈱天満屋の代表取締役社長を、また当社取締役相談役伊原木一衛が同社の代表取締役会長を兼務しており、同社との取引はいわゆる第三者のための取引であります。

取引条件および取引条件の決定方針等

商品券等発行回収受託の取引については一般提携先と、またその他の取引については一般取引先と同様であります。

当連結会計年度（自 平成 17 年 3 月 1 日 至 平成 18 年 2 月 28 日）
 関連当事者との取引

親会社および法人主要株主等

（単位：千円）

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社（当該その他の関係会社の親会社を含む）	㈱天満屋	岡山県岡山市	3,483,067	百貨店	被所有直接 19.05%	兼任 3人	商品券等発行・回収受託、商品原価供給、商品仕入、不動産賃貸借	商品券発行受託	2,251,784	—	—
								商品券回収受託	2,651,084	立替金	148,514
								みのり会券回収受託	1,438,822	—	—
								受入手数料	116,104	—	—
								支払手数料等	226,077	未払費用	5,337
								商品原価供給	351,535	売掛金	19,031
								保証金預託	—	差入保証金	177,500
								商品仕入	99,154	買掛金	27,512
								不動産賃貸借	100,309	—	—
								不動産賃貸	434,087	未収入金	5,254
								保証金返還	971,638	—	—
										預り敷金	667,258
										預り電話加入権	1,456

- （注） 1. 上記金額のうち、売掛金、未収入金、買掛金および未払費用の期末残高は消費税等を含み、その他は消費税等を含んでおりません。
2. 上記金額のうち、差入保証金および預り敷金の期末残高は㈱天満屋と丸田興産㈱の合併により増加しております。
3. 当社取締役会長伊原木隆太が㈱天満屋の代表取締役社長を、また当社取締役相談役伊原木一衛が同社の代表取締役会長を兼務しており、同社との取引はいわゆる第三者のための取引であります。

取引条件および取引条件の決定方針等

商品券等発行回収受託の取引については一般提携先と、またその他の取引については一般取引先と同様であります。

部門別売上高

(単位:千円)

期別 部門別		前 期 (自平成16年3月1日 至平成17年2月28日)		当 期 (自平成17年3月1日 至平成18年2月28日)		増減金額 (△は減)	対前期比
		売上高	構成比	売上高	構成比		
小 売 事 業	食料品	58,084,836	58.2	55,476,025	57.6	△ 2,608,811	95.5
	生活用品	17,442,228	17.5	16,725,270	17.4	△ 716,957	95.9
	衣料品	16,705,123	16.7	16,327,130	17.0	△ 377,992	97.7
	その他	434,143	0.4	390,500	0.4	△ 43,643	89.9
	小計	92,666,332	92.8	88,918,927	92.4	△ 3,747,405	96.0
その他の事業		2,490,693	2.5	3,283,168	3.4	792,474	131.8
売上高計		95,157,026	95.3	92,202,095	95.8	△ 2,954,930	96.9
不動産賃貸収入		1,492,416	1.5	1,499,993	1.6	7,577	100.5
その他の営業収入		3,185,424	3.2	2,557,636	2.7	△ 627,787	80.3
営業収入計		4,677,840	4.7	4,057,630	4.2	△ 620,210	86.7
営業収益計		99,834,866	100.0	96,259,726	100.0	△ 3,575,140	96.4

(注) 上記金額には、消費税等は含んでおりません。